



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 志賀 融

TEL 03-3993-1371

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,747	26.1	1,358	114.3	1,372	117.1	963	128.9
2021年3月期第3四半期	6,935	0.4	634	11.0	631	1.9	420	81.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,028百万円 (139.4%) 2021年3月期第3四半期 429百万円 (107.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	149.37	
2021年3月期第3四半期	65.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,090	13,115	81.4
2021年3月期	14,694	12,198	82.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,099百万円 2021年3月期 12,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,770	24.1	1,700	84.9	1,710	85.7	1,150	68.3	178.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,480,000 株	2021年3月期	6,480,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	27,767 株	2021年3月期	35,598 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,449,245 株	2021年3月期3Q	6,465,222 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、製造業は海外需要の強さや供給制約の緩和により、また、非製造業は活動制限の緩和によるサービス消費の持ち直しを受け、景況感は改善傾向となりました。しかしながら、企業の設備投資や消費の本格的な回復は、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に左右される状況であり、足元では新たな変異株の感染拡大や、半導体や部材の供給不足等による景気の下振れリスクが懸念される状況です。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きが加速し、製品需要は非常に高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響が続き、部材調達先の開拓を行うなど、高まる需要への対応を行いました。

国内は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除等により、外食産業は緩やかな回復基調となったほか、引き続き、テイクアウトやデリバリーの拡大、省人化の動きが進みました。業態別では、大手回転寿司チェーンの新規出店に伴う寿司ロボットの導入、テイクアウト向けの寿司ロボットの製品需要が拡大いたしました。加えて、事業者や最終消費者における衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景に、ホテル、旅館、社員食堂といった新たな顧客層からのご飯盛付けロボット(Fuwarica)の製品需要が広がり、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、新たな変異株の感染拡大による経済活動への影響が懸念されたものの、外食・小売業における人手不足が深刻化し、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きがさらに加速いたしました。地域別では、北米や欧州において、外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要の大幅な拡大傾向が続き、海外売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、87億47百万円(前年同四半期比26.1%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が56億85百万円(同5.3%増)、海外売上高が30億62百万円(同99.6%増)となりました。

第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	6,935	100.0	8,747	100.0	1,812	26.1
国内	5,401	77.9	5,685	65.0	284	5.3
海外	1,534	22.1	3,062	35.0	1,528	99.6
売上総利益	3,184	45.9	4,294	49.1	1,110	34.9
営業利益	634	9.1	1,358	15.5	724	114.3
経常利益	631	9.1	1,372	15.7	740	117.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	420	6.1	963	11.0	542	128.9

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は42億94百万円(同34.9%増)、営業利益は13億58百万円(同114.3%増)、経常利益は13億72百万円(同117.1%増)と前年同四半期を大きく上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、売上高の増加に加え、第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益39百万円を特別利益に計上したことにより、9億63百万円(同128.9%増)と前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億96百万円増加し160億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億98百万円増加、棚卸資産が3億12百万円増加、受取手形及び売掛金が2億89百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加し29億75百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億5百万円増加、買掛金が1億14百万円増加、未払法人税等が86百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し131億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により1億28百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により9億63百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が59百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては本日(2022年2月10日)に公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,342,853	8,041,216
受取手形及び売掛金	1,321,992	1,611,948
電子記録債権	16,709	79,346
棚卸資産	1,801,579	2,114,122
その他	85,595	127,690
流動資産合計	10,568,730	11,974,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,492,988	1,441,905
土地	1,125,607	1,125,607
その他（純額）	287,602	231,946
有形固定資産合計	2,906,199	2,799,460
無形固定資産		
その他	205,053	289,078
無形固定資産合計	205,053	289,078
投資その他の資産		
投資有価証券	411,383	396,483
繰延税金資産	439,481	460,963
その他	172,558	179,123
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,014,743	1,027,890
固定資産合計	4,125,996	4,116,428
資産合計	14,694,726	16,090,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,338	582,525
未払法人税等	231,658	317,889
賞与引当金	175,749	97,233
その他	506,365	595,617
流動負債合計	1,382,112	1,593,265
固定負債		
長期借入金	—	205,603
繰延税金負債	965	1,404
役員退職慰労引当金	8,765	9,770
退職給付に係る負債	1,035,616	1,083,726
その他	69,206	81,536
固定負債合計	1,114,552	1,382,040
負債合計	2,496,665	2,975,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	982,960	986,618
利益剰余金	10,160,882	10,995,305
自己株式	△52,202	△37,774
株主資本合計	12,246,058	13,098,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,568	88,693
為替換算調整勘定	△38,752	20,352
退職給付に係る調整累計額	△122,820	△108,419
その他の包括利益累計額合計	△62,004	626
非支配株主持分	14,006	16,253
純資産合計	12,198,060	13,115,447
負債純資産合計	14,694,726	16,090,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,935,247	8,747,611
売上原価	3,750,847	4,452,863
売上総利益	3,184,399	4,294,747
販売費及び一般管理費	2,550,322	2,935,773
営業利益	634,077	1,358,973
営業外収益		
受取利息	1,173	164
受取配当金	1,655	1,967
受取保険金	1,674	1,323
為替差益	—	10,093
助成金収入	6,184	1,995
その他	1,502	2,672
営業外収益合計	12,190	18,215
営業外費用		
支払利息	—	312
手形売却損	130	159
売上割引	2,019	—
為替差損	4,185	—
保険解約損	—	1,371
譲渡制限付株式関連費用	3,069	3,016
持分法による投資損失	4,548	148
その他	408	—
営業外費用合計	14,361	5,009
経常利益	631,906	1,372,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,000
特別利益合計	—	39,000
特別損失		
固定資産除却損	0	154
特別損失合計	0	154
税金等調整前四半期純利益	631,906	1,411,026
法人税等	212,155	446,235
四半期純利益	419,751	964,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,037	1,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,788	963,311

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	419,751	964,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,806	△10,875
為替換算調整勘定	△18,586	47,062
退職給付に係る調整額	15,480	14,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,934	12,808
その他の包括利益合計	9,765	63,397
四半期包括利益	429,516	1,028,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,190	1,025,941
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,673	2,247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社買収)

当社は、2021年9月10日開催の取締役会において、当社が株式会社日本システムプロジェクト（以下「日本システムプロジェクト」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づく譲渡手続きは、2021年10月1日付で完了しております。

株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本システムプロジェクト

事業の内容：飲食サービス業向けシステム開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年11月19日に5ヵ年の中期経営計画「Growth2025」を発表し、「新たな成長分野・事業を構築する」ことを重要な取り組みとして位置付けております。

日本システムプロジェクトの株式取得により、当社が持つ通信ネットワークの技術や、最終消費者を起点とする製品・サービスを活用することにより、飲食店の厨房のみならず、客席フロアを含めて、省人化・効率化を実現する新たな製品・サービスの構築を目指してまいります。当社は、これまでハードウェア単体による生産効率やおいしさを追求してきましたが、これからは、ハードウェア間の連携やソフトウェアとの融合による、「飲食店向けトータルソリューション」を追求することで、新たな付加価値を事業者や最終消費者のみなさまに提供していきたいと考えております。

(3) 企業結合日

2021年10月1日（株式取得日）

2021年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

44,068千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中です。